

1 環境面の現状と課題

環境面の現状において、①カーボンニュートラル社会の実現、②気候変動への対応、③森里川湖の自然資本の維持・保全、④ネイチャーポジティブの実践、⑤サーキュラーエコノミーへの移行、⑥環境基準の確認と異状時の迅速な対応の六つの主要課題があります。

(1) 温暖化（カーボンニュートラル社会の実現）

本市では、令和3年度（2021年度）の温室効果ガス排出量が1,006千t-CO₂で、産業部門が67パーセントを占め、次いで家庭部門が13パーセント、運輸部門が11パーセント、業務部門が9パーセントとなっています。

国際的には、パリ協定に基づき温暖化防止に向けた具体的な対策が求められており、日本国内でも政府は令和32年（2050年）までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルを目指すことを宣言しています。滋賀県においても、カーボンニュートラル社会の実現が重要な政策課題として位置づけられています。

本市においては、排出量の約3分の2を占める産業部門をはじめ、家庭部門や運輸部門においても、エネルギー効率の向上や低炭素技術の更なる普及が求められています。温室効果ガス排出量は減少傾向ですが、市民・企業・行政が一体となり、持続可能なまちづくりを推進することで、カーボンニュートラル社会の実現を目指す必要があります。

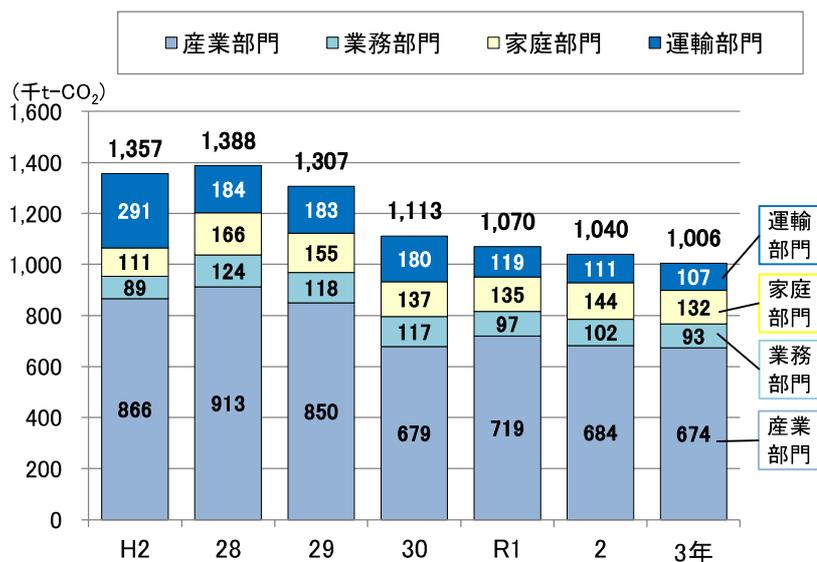


図 2-1 温室効果ガス排出量

資料：滋賀県推計

(2) 気候（気候変動への対応）

世界的に温室効果ガスの影響による気温の上昇が顕著になっており、本市では昭和53年（1978年）から令和2年（2020年）の約40年間で年平均気温が約2.6℃上昇しています。この気温上昇は、市民生活や農業、自然環境等に多大な影響を及ぼしています。

農業分野では、水稻の高温障害をはじめ、病害虫の多発や生育時期のずれなど、気候変動に起因すると考えられる現象が増加しています。また、河川の水温上昇により、アユの産卵期の遅れやビワマスの孵化率の低下など水産資源への悪影響も報告されています。さらに、大雨の増加やヒートアイランド現象による熱中症患者の増加など、気候変動の影響と考えられる様々な問題が生じています。

近年、日本を含む世界各地で記録的な高温や台風の大型化、豪雨、洪水、大規模な山火事、干ばつの深刻化など、気候変動の影響と言われる事象が顕在化しており、その被害も深刻化しています。こうした状況に対して、政府は令和2年（2020年）11月に「気候非常事態宣言」を発出し、緊急行動を呼びかけました。滋賀県においても、平成31年（2019年）1月に「滋賀県気候変動適応センター」を設置し、施策を進めています。本市においても、気候変動の影響を最小限に抑制するための具体的な対応策が求められています。

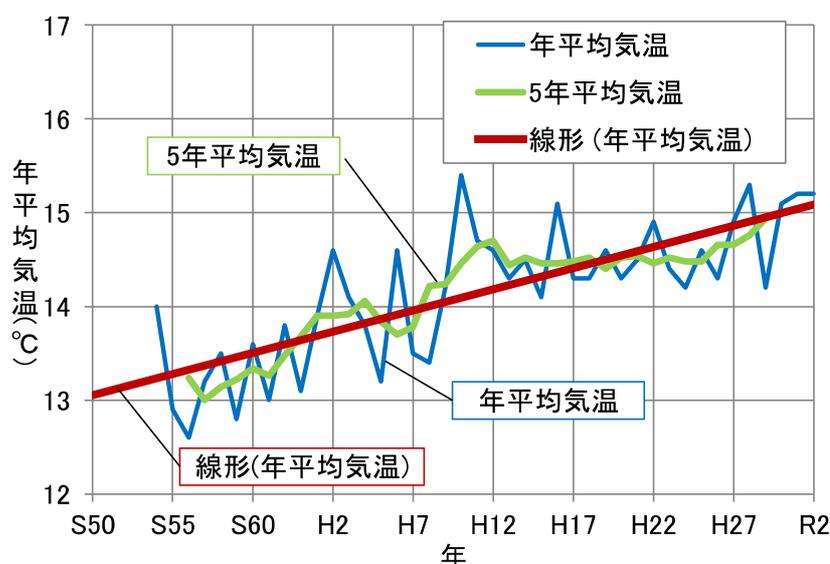


図 2-2 年平均気温の経年

資料：彦根地方気象台における年平均気温の経年変化（1979～2020年）

(3) 自然環境（森里川湖の自然資本の維持・保全）

本市は、東に鈴鹿山脈、西に琵琶湖を擁し、標高 1,000 メートルを超える山地から丘陵地、平野へと広がる多様な自然環境を有しています。市の面積は 388.37 平方キロメートル（琵琶湖を含む）であり、県全体の 9.7 パーセントを占めています。地目別に見ると、森林が 56 パーセント、農地が 21 パーセント、宅地が 6 パーセントを占めています。東部の山地部は「鈴鹿国定公園」に指定されており、多様で豊かな森林が広がっています。鈴鹿山脈を源流とする一級河川の愛知川や日野川をはじめ大小の河川が流下し、琵琶湖へと沖積平野が広がっています。

特に愛知川は、源流から琵琶湖までの流域が市域に含まれ、多様な自然の変化を見せてくれます。愛知川が形成した扇状地には田園地帯が広がり、各所に里山が点在します。また、社寺林や河辺林、水辺の湿生林など、多様な植生が見られます。中でも、愛知川沿いの河辺林の一部は、環境省の「ふるさといきものの里 100 選」及び「生物多様性保全上重要な里地里山（重要里地里山）」に選定され、貴重な動植物が多く生息しており、里山の保全活動も盛んに行われています。

西部に位置する琵琶湖は、「琵琶湖国定公園」や「ラムサール条約湿地」に指定されており、湖岸には砂浜が広がる場所もあります。また、西の湖に次いで県内で 2 番目に大きな内湖である伊庭内湖も存在しています。

しかし、人と自然のつながりが薄れてきた近年では山間部の森林においてニホンジカの過採食により下層植生が失われたり、人工林の手入れが十分に行き届かず荒廃するほか、里山においては利用されず放置されたり人の手が入らず竹林が拡大したりしています。また、耕作放棄地が増加しているほか、愛知川上流の土砂堆積、中下流の瀬切れや河床の低下とアーマーコート化、濁水の長期化、湖辺の浜崖など、各所で自然環境の悪化が進行しています。このため、これらの多様な自然資本を維持・保全し、地域の原風景を守るための取組が求められています。

国際的には、生物多様性の保全が持続可能な社会を構築するための中心的な課題とされています。本市も、これらの動向を踏まえ、森里川湖の自然資本の維持・保全に向けた具体的な対策を強化する必要があります。

(4) 動植物（ネイチャーポジティブの実践）

本市には、多様な自然環境と豊かな生態系が広がる森里川湖があり、これらのほとんどが人々の関わりを通じて維持されてきた二次的自然です。この地域には、森林生態系ピラミッドの頂点に位置するクマタカなどの猛禽類、特別天然記念物のニホンカモシカをはじめ、様々な野生動物が生息しています。また、里山や内湖には、「滋賀県で大切にすべき野生生物-滋賀県レッドデータブック-」に選定された多くの生物が生息しています。例えば、モリアオガエルなどの両生類やホトケドジョウなどの魚類も確認されています。

しかし、近年では森里川湖と人々とのつながりが希薄になりつつあります。二次的自然は、人の手が入らなくなると遷移が進み、その土地特有の動植物が生息できなくなる可能性があります。また、生態系や農林水産業に被害を及ぼすとされる特定外来生物が増殖しており、川や湖ではブラックバスやブルーギル、川辺や堤防、道路脇ではオオバナミズキンバイやナガエツルノゲイトウ、オオキンケイギクなどが確認されるようになりました。

このような状況を受け、二次的自然である森里川湖の動植物の生息環境に適切に関わりながら保全することが求められています。国際的には「ネイチャーポジティブ」（生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せること）の実践が強調されており、本市においても多様な動植物が存続できるようネイチャーポジティブの実践が重要です。

(5) 廃棄物（サーキュラーエコノミーへの移行）

本市では、令和元年度（2019年度）をピークにごみ排出量が減少傾向にあり、令和4年度（2022年度）には31,819トン、市民一人1日当たりのごみ排出量は774グラムとなっています。また、近年のリサイクル率は8パーセントとなっています。

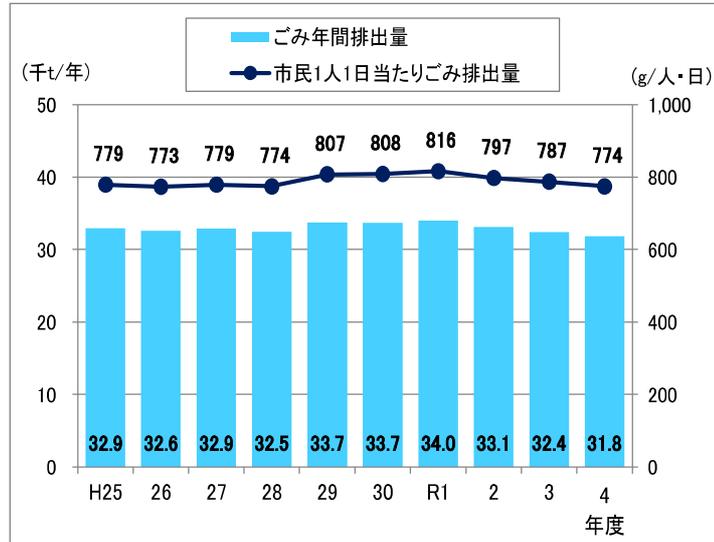
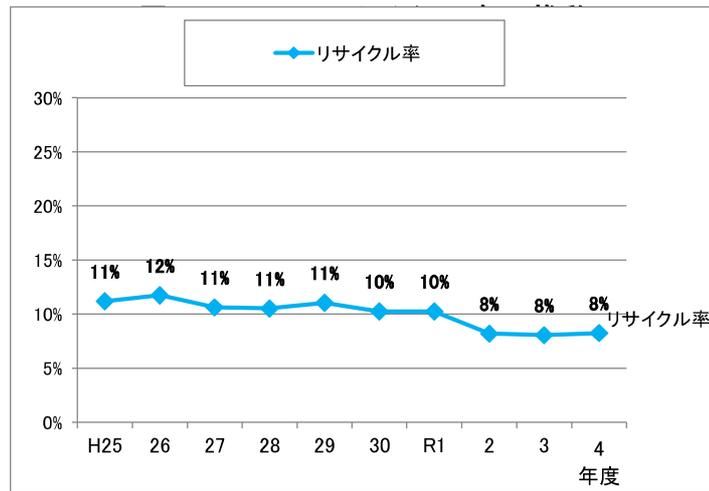


図 2-3 ごみ排出量の推移

資料：東近江市のごみ状況（令和4年度（2022年度）版）

国際的には、持続可能な形で資源を効率的、循環的に利用するサーキュラーエコノミーへの移行が求められ、国内でもプラスチック資源循環促進法や食品ロス削減推進法などが導入され、地域における資源循環の強化が進められています。本市



では、これまでペットボトルの水平リサイクルや生ごみのたい肥化等家庭ごみの分別、資源ごみの回収によりリサイクルの促進を図ってきましたが、リサイクル率を更に高めていくために、市民のリサイクル意識向上や事業者との連携強化が重要です。さらに、地域全体で3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動を推進し、サーキュラーエコノミーの実現に向けた取組が必要です。

(6) 生活環境（環境基準の確認と異状時の迅速な対応）

本市では、河川の水質、悪臭及び自動車常時騒音に関して定期的に環境調査を実施し、環境基準を満たしているか確認しています。このような取組は、地域住民の生活環境を守り、持続可能な社会の基盤を築くために不可欠です。また、滋賀県がPM2.5や光化学スモッグの注意報等を発令した際には、速やかに関係部署を通じて住民に注意喚起を行い、健康被害の予防に努めています。

今後は、環境基準の確認と同時に、有機フッ素化合物のうちPFASなど新たな化学物質による汚染リスクへの対応力も高めることが求められます。市と県、関係機関が緊密に連携し、異状が発生した際に迅速かつ効果的に対応できる体制を整備することで、地域住民の安全と健康を確保し、持続可能な生活環境を維持することが必要となります。

整 理 中

図 2-5 基盤としての安全に関する法令、市条例

2 経済面の現状と課題

経済面では、①地域資源を活用した持続可能な事業の創出、②市外での消費やエネルギー代金による資金流出の抑制、③持続可能な農林水産業の振興の三つの主要課題があります。

(1) 地域産業（地域資源を活用した持続可能な事業の創出）

本市は中部圏と近畿圏の中間に位置し、基幹道路網の整備によって電気機器やIT関連の工場が集積し、製造業を中心に地域雇用を拡大してきました。

これからの地域産業は、国が掲げる2050年カーボンニュートラルの目標を実現するための「グリーン成長戦略」や「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」に対応するため、更なる変革が求められています。今後は、森林、農地、自然エネルギー、歴史文化資本といった地域固有の資源を活用し、新たな事業を創出することにより、地域内の経済循環を促進し、持続可能な地域経済を構築することが求められます。また、中小企業庁が策定した「地域課題解決事業推進に向けた基本指針」に基づき、本市でも環境に関連する社会課題を解決する「ローカル・ゼブラ企業」の創出と育成が重要です。これにより、多様な地域産業の発展と新たな雇用の創出が期待されます。

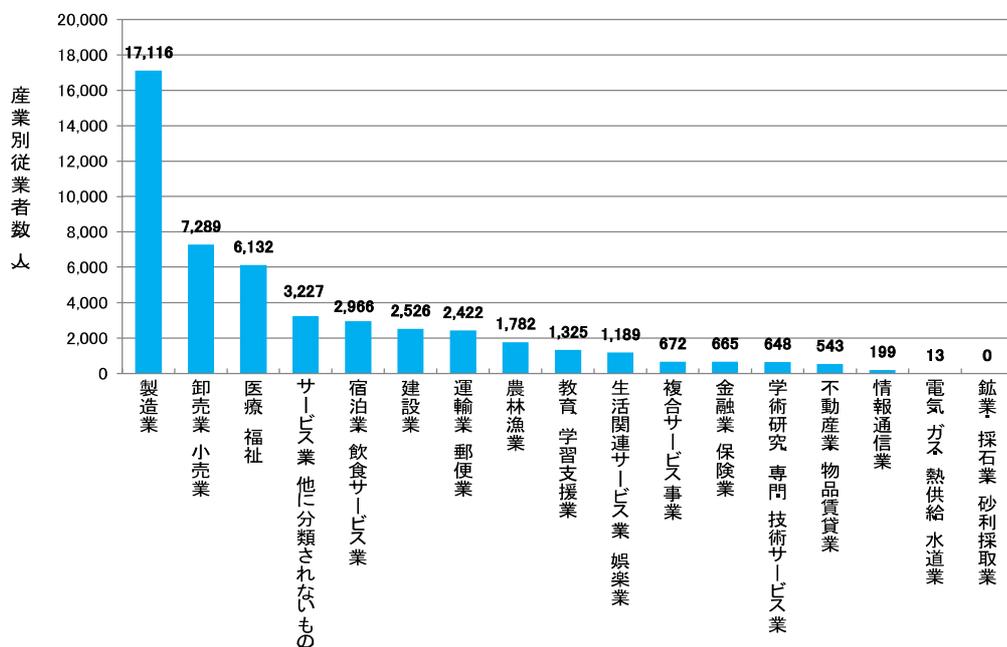


図 2-6 産業別従業者数（令和3年（2021年））

資料：令和3年（2021年）経済センサスー活動調査

(2) 経済循環（市外での消費、エネルギー代金による資金流出の抑制）

令和2年度（2020年度）、本市では生産・販売で4,976億円の付加価値が生み出されましたが、買い物や観光などの消費で821億円、さらにエネルギー代金として201億円が市外へ流出しています。このような資金の流出を抑制するためには、地域資源を活用した産業の活性化や、再生可能エネルギーの導入、省エネルギーの推進が必要です。

本市では、市民レベルで再生可能エネルギーの導入に取り組めるよう、住宅における太陽光発電システム等の設置を奨励する制度も設けています。令和5年度（2023年度）末時点で、1,817戸に9,515キロワットの太陽光発電システムが同制度を活用して導入されました。住宅以外も含めると、令和5年12月末時点で市内には合計132,401キロワット（うち10キロワット以上の規模は107,268キロワット）の太陽光発電が設置され、県内でもトップクラスの発電電力量を誇っています。また、市内の家庭などから出た廃食油からバイオディーゼル燃料（BDF）を製造し活用するために、「あいとうエコプラザ菜の花館」での取組も進めています。このように、本市では多角的に再生可能エネルギーの普及を推進していますが、更なる普及拡大が求められています。

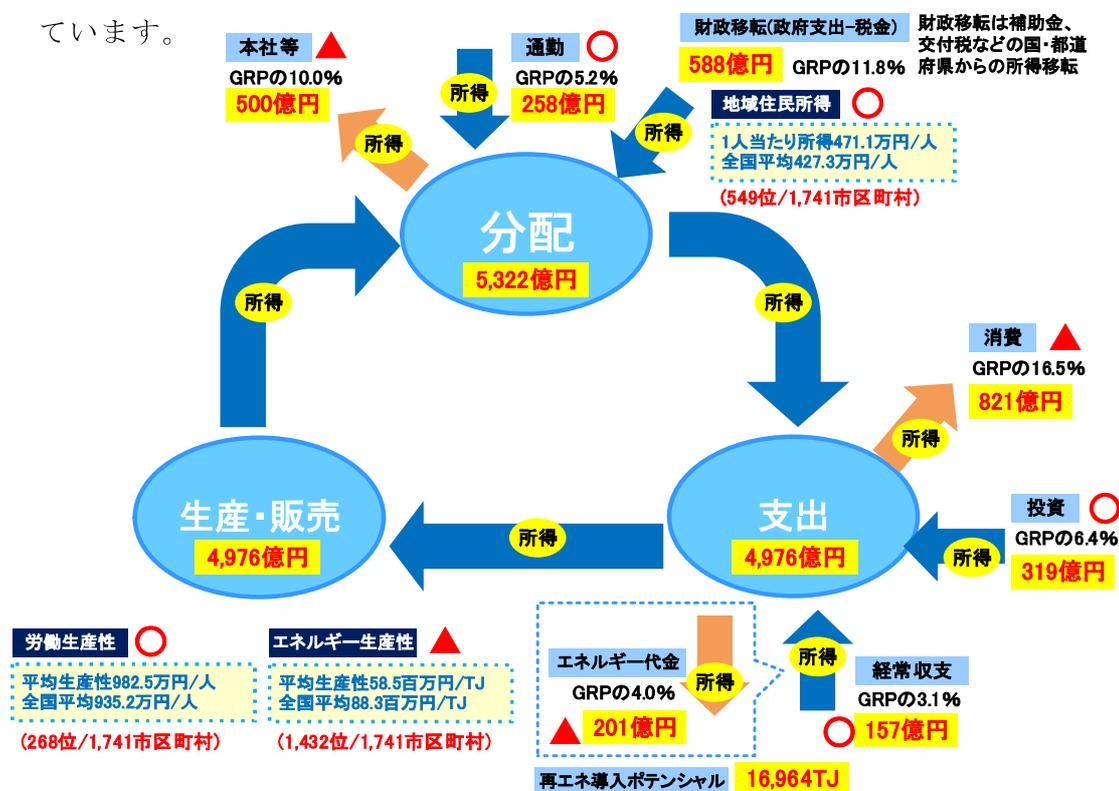


図 2-7 地域経済循環図(令和2年(2020年))

資料：環境省、株式会社価値総合研究所

(3) 農林水産業（持続可能な農林水産業の振興）

本市は、近畿地方最大の耕地面積（8,300ヘクタール）を誇り、整備された農地で米に麦や大豆を組み合わせた土地利用型農業が行われています。これらの農地のうち約2,080ヘクタールでは、農薬や化学肥料の使用量を削減するなど環境への負荷を削減した「環境こだわり農産物」が生産されています。これは、農業生産と生物多様性の両立につながり農産物の高付加価値化にも寄与する取組です。しかし、農業分野では、農産物価格の下落や農業従事者の高齢化、後継者不足が進行し、これに伴う離農などによって耕作放棄地が増加傾向にあり、今後の農業情勢の変化に対応できる持続可能な農地管理と農業の在り方が重要な課題となっています。

本市の森林面積は21,808ヘクタール（うち国有林680ヘクタール）で、人工林率は約34パーセントと、滋賀県全体の人工林率（42パーセント）との比較では若干低い状況です。市内の森林の多くは永源寺、愛東及び湖東地区の鈴鹿山脈に存在し、湖東平野を潤す重要な水源としての役割を担っています。従来、森林は薪などの調達場として、また、林業や製炭などの生業の場として資源利用されてきたことで植生の好循環が生まれ、多様な森林が維持されてきました。ところが、近年森林・林業を取り巻く状況は、生活様式の変化、木材需要の低迷や価格の下落など、森林経営を行う上で厳しい状況が長期にわたって続き、手入れが行き届いていない森林が増加するとともに、ニホンジカなどの過採食によって下層植生の衰退も見られます。このような状況に対し、森林を生産の場として捉えるのみならず、生物多様性の保全、土砂流出の防止、水源かん養、CO₂の吸収等の多面的機能を発揮する場と捉え、保全活用を図ることが課題となっています。

琵琶湖に面する能登川地区や愛知川をはじめとする市内の河川では、昔から淡水漁業が行われてきましたが、平成30年（2018年）の漁業センサスによれば、漁業就業者は19人、専業の自営漁業者は8人にまで減少しています。また、愛知川には二つの漁業協同組合があり様々な活動を実施されていますが、上流域の森林からの土砂流入や河床環境の悪化、濁水の長期化など愛知川の環境が悪化してきています。このような現状は、水域の生態系管理や環境保全の視点からも課題となっています。

農林水産業は縮小傾向にあり、後継者不足も深刻化していますが、一方で、経営の多角化や法人化などの新たな動きも始まっています。また、令和2年度（2020年度）の市内純移輸出額を見ると、とりわけ農業は市外から資金を

第2 環境を取り巻く現状と課題

獲得している強みを持つ産業であることが確認されています。したがって、地域の経済と環境の持続可能性を支える上では、農林水産業を活性化し次世代に引き継いでいくことが重要となります。

3 社会面の現状と課題

社会面では、①人口減少、超高齢化、少人数世帯化の対策、②歴史・文化資本の継承と活用、③地域活動の維持、人と人のつながりの創出の三つの主要課題があります。

(1) 人口、世帯数（人口減少、超高齢化、少人数世帯化の対策）

本市では、令和6年（2024年）9月時点で人口が111,503人、世帯数が47,422世帯となっています。人口は平成17年（2005年）をピークに減少を続けており、この傾向は今後も続くと予測されています。特に注目すべきは、高齢者（65歳以上）の割合が増加している点であり、令和2年（2020年）には全人口の27.2パーセントを占めていましたが、令和12年（2030年）には29.8パーセントに達すると見込まれています。また、1世帯当たりの人数は平成12年（2000年）の3.27人から令和2年（2020年）には2.59人に減少しており、世帯規模の縮小が顕著です。このような状況は、環境や経済にも多岐にわたる影響を及ぼすと考えられることから、人口減少や超高齢化及び少人数世帯化に対応した持続可能な社会を実現することが求められます。

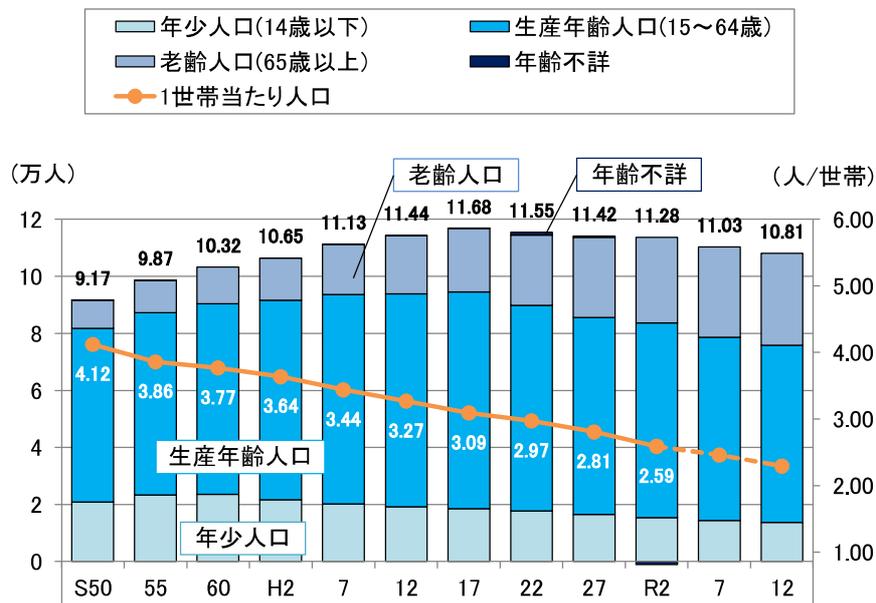


図 2-8 人口・1世帯当たりの人数

資料：令和2年（2020年）までは国勢調査、令和7年（2025年）以降は人口ビジョン

(2) 歴史・文化（歴史・文化資本の継承と活用）

滋賀県では、琵琶湖を囲む山々と豊かな自然環境の中で、深い歴史と文化が受け継がれてきました。中でも、本市は古代から現代に至るまで多彩な歴史文化が育まれてきた地域です。

とりわけ、鈴鹿の森を源とする愛知川や日野川の水が人々の生活を支える中で本市の歴史文化が生み出されてきたことから、森と水の関わりが非常に重要であったと言えます。

例えば、奥永源寺の森から全国各地に広がったとされる木地師は、轆轤（ろくろ）技術を用いて木材を加工し、日本のものづくりに大きく関わったとされます。奥永源寺の森は、（一社）日本森林学会から令和元年（2019年）に、林業遺産「木地師文化発祥の地 東近江市小椋谷」に認定されています。

ほかにも鈴鹿の森には、約1万3千年前に作られた国内最古級の土偶が出土した相谷熊原遺跡や、愛知川沿いに建つ中世以来の古刹である臨済宗大本山永源寺など、本市を代表する歴史文化遺産が数多く見られます。

平野部では、河川水が伏流することから、とりわけ愛知川の中流域は農業用水の確保に苦勞したこともあって、近江と伊勢をつなぐ山越えの街道を通して商人たちが活躍しました。

さらに、愛知川河口周辺では、約200年前に彦根藩の新田開発によって栗見新田の集落が開かれるなど、水源から河口まで水の流れが連綿と途切れることがないように、人々の暮らしとそこから紡ぎ出される豊かな歴史文化も育まれ続けています。

このように、山からの湧き水や琵琶湖の水を生活の中に巧みに取り入れ、水を汚さないように工夫しながら生活を営む中で生み出されてきた歴史的魅力と特色が文化庁により日本遺産「琵琶湖とその水辺景観 - 祈りと暮らしの水遺産 -」にも認定されています。

本市の歴史文化の豊かさは、文化財の数にも表れています。令和6年（2024年）5月現在、国指定等文化財174件、県指定等文化財47件、市指定文化財207件が存在します。

しかし、近年の地球温暖化など自然環境の変化に加え人口減少や生活様式の変化によって、歴史文化を継承していく社会的環境も大きく変わりつつあります。

今後、歴史・文化資本を貴重な地域資源として次世代に継承し活用する取組が必要であると考えます。

(3) コミュニティ（地域活動の維持、人と人のつながりの創出）

本市では、地域自治組織として405の自治会（令和5年度末現在）と14のまちづくり協議会が設置されており、これらの組織が地域課題の解決や、地域の特性をいかしたまちづくりを推進しています。各まちづくり協議会は、地域住民が集うコミュニティセンターを管理し、住民同士が支え合う活動の拠点として重要な役割を果たしています。このような地域活動は、住民間のつながりを強化し、地域の一体感を醸成する上で大きな役割を果たしています。

近畿最大の耕地面積を有する農村地域では「農村まるごと保全向上対策」として、令和6年度には150の組織が地域ぐるみで農地や農業用水の保全管理活動に取り組んでいます。この取組は、地域住民が一体となって農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る活動として、地域の連携と協力の精神を育む上で重要な役割を担っています。

しかしながら、人口減少や超高齢化により、地域活動の担い手確保や若年層の参加促進が課題となっています。今後、地域の個性をいかしたまちづくりをさらに推進するためには、自治会や各種団体、NPOなど多様な主体が協力し、地域活動を活性化させることが重要です。また、地域共同管理の担い手を育成するためには、他分野との連携やコーディネーターの配置、資金調達、進捗管理などを含む推進体制の構築が求められています。

4 課題の複合性

本市が抱える課題は、環境、経済、社会が密接に関連し、複合的かつ深刻な危機として現れています。

例えば、人口減少、超高齢化は、地域の担い手不足に直結しており、農地や森林、河川などの適切な管理が困難となり、人の手が入って保全されてきた本市の自然環境の荒廃につながるおそれがあります。また、公共交通の維持が困難となり、環境にやさしい移動手段が選択できなくなる可能性もあります。少人数世帯化は、1人当たりのエネルギー消費量や家庭ごみ排出量を増加させるとの報告もあります。労働人口も減少するため、地域経済の縮小や公共サービスの維持に深刻な影響を及ぼし、持続可能な社会を実現するための基盤をも脅かしています。

地球温暖化や気候変動の影響は、農業や水資源、生態系に深刻な影響を及ぼしています。具体的には、水稻の高温障害や害虫被害の増加、記録的な豪雨や大型台風の頻発が農業基盤を脅かしており、河川や湖沼の水温上昇がビワマスやアユなどの水産資源に悪影響を及ぼしています。また、動植物の生息域が変化するなど、生態系全体への影響が広がっており、生態系の保全と回復を含む包括的な適応策が急務です。

また、エネルギー価格の高騰や食料自給率の低下は、食料やエネルギー安全保障の重要性を浮き彫りにしています。このような課題に対応するためにも、再生可能エネルギーの導入拡大や地産地消の推進を通じ、エネルギー・食料の自給力向上が求められます。

環境政策の推進に当たっては、環境、経済、社会の課題を個別に捉えるのではなく、統合的な視点で複合的かつ多面的に対処する必要があります。

5 住民・事業者意向の現状と課題

1 目指す将来像

本市は、気候変動による生態系や農林水産業への影響、エネルギーや食料安全保障、さらに人口減少と超高齢化による地域コミュニティや経済の弱体化など深刻な危機に直面しています。環境、経済、社会の構造が急激に変化する中、これらの危機に対応し、持続可能な社会を実現するためには、統合的で多面的な施策が必要です。

このような背景を踏まえ、本市の森里川湖とそのつながりがもたらす豊かな恵みを大切に守り育て、持続可能な社会の構築を目指します。また、これらの地域資源が有するサービスや機能を最大限にいかすことにより、市民が豊かで充実した暮らしを送れるまちを目指します。

気候変動に対応するため、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取組を進めるとともに、気候変動の影響に適応した防災・減災に資する取組を推進し、安全安心なまちを目指します。

これらの取組と同時に、生物多様性の保全と回復を促進し、将来世代に豊かな自然環境と持続可能なまちを引き継ぎます。

さらに、琵琶湖流域をはじめとした様々な地域やそこに所在する企業等へ自然資本や生態系サービスなどを提供する一方で、資金や人材の供給を受けることで、地域間の循環共生も目指していきます。

これらの取組を通じて、自然と調和し、質の高い暮らしを実感できる、持続可能なまちを目指します。

**森里川湖の恵みを共に育み未来へつなぐ、
質の高い暮らしを実感できる循環共生のまち**

(1) 環境面の将来像

森里川湖と共に生きる社会を目指し、市民が日常的に自然の豊かさを感じられる取組が進んでいます。市民の暮らしが、結果としてカーボンニュートラルの実現につながるよう、再生可能エネルギー利用システムの導入、家庭での省エネルギー対策が進んでおり、エネルギー自給力が向上し、災害への備えも強化されています。また、日常の移動ではクリーンエネルギー自動車や自転車が使われ、公共交通の充実やカーシェア・自転車シェアの活用が広がり、移動に伴うCO₂排出が削減されています。

地産地消の考え方も定着し、地元で生産された米、麦、大豆をはじめ新鮮な野菜や果物が日常的に食卓を彩っています。家庭菜園や市民農園が広がり、地元産の木材を使った家具の利用やリフォーム、DIYも普及し、地域の農地や森林の持続可能な管理が進んでいます。清流を取り戻した愛知川などの河川には、川に親しむ人々の姿があり、アユをはじめとした湖魚を食べる機会も増えました。地元の生産者や職人とのつながりが強まり、直売所や朝市も盛んに開催され、市民は地域との関わりを感じながら暮らしています。事業者も森里川湖の自然環境の恩恵の下に事業活動が継続できることを理解し、それらの保全に寄与する様々な取組を進めています。

働き方も多様化し、リモートワークやコワーキングスペースの利用が進むことで、ワーク・ライフ・バランスが実現し、心身の健康が保たれています。市民は仕事の合間に自然に触れ、森や川を楽しむことでリフレッシュしています。また、サーキュラーエコノミーを推進する中で、アップサイクルやリサイクル、リユースが広まり、農産物の廃棄物が堆肥などに活用される仕組みも拡大しています。木製品の修理やリメイクも進み、地域内での資源の循環が促進され、環境負荷が軽減されています。さらに、地域資源を活用したビジネスチャンスも広がりつつあります。

これらの取組を通じて、市民が自然の中で豊かさを感じ、環境に配慮した暮らしと働き方を楽しむ社会が実現しています。自然を守りながら、エネルギーと資源を無駄なく使い、地域全体での持続可能な発展を目指すことで、市民一人一人が「環境と共に生きる喜び」を日々実感できるようになっています。

(2) 経済面の将来像

カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーの実現を基盤に、市民が豊かさを実感できる生活と働き方を支えています。市民は再生可能エネルギーの活用や省エネルギー対策を進め、家庭や地域でのエネルギー自給力を高めています。これにより、電気代の削減や災害時の備えが強化され、環境への負荷が低減しています。また、エコツーリズムの普及により地域で資金を循環させながら地域資源が保全活用されています。地産地消も進展し、地元産の農産物や木材をいかした製品が日常生活に取り入れられることで、地域内での経済循環が促進され、外部への資金流出が抑えられています。

企業活動においても、カーボンニュートラルを目指し、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー技術を積極的に採用しています。これにより、エネルギー消費を抑えつつ、持続可能な成長を実現しています。さらに、ネイチャーポジティブの観点から、企業は地域の自然資本を活用し、生態系の回復や保全にも取り組んでいます。農地、森林、河川などの環境保全を通じて、生物多様性を守りつつ、持続可能な経済活動を推進しています。また、廃棄物のアップサイクルやリサイクル、製品のリユースも進め、資源の効率的活用と廃棄物削減に貢献しています。

地域資源を活用した「ローカル・ゼブラ企業」も地域経済の重要な役割を担っています。これらの企業は、地域の環境保全や課題解決に取り組みながら、持続可能なビジネスモデルを構築し、地域内での雇用を創出しています。木材や農産物を原料とした製品開発や、地域観光と環境教育を結びつけたサービス提供を通じて、地域内外からの新たな需要を取込み、経済の多様化を進めています。

農林業分野では、環境への配慮とICTやAIを活用したスマート化を基盤に持続可能性と生産性向上を達成しています。地産地消の推進とエコツーリズムなど新たなビジネスモデルの構築は、地域経済を活性化し、安定した食料供給体制に寄与しています。そのほかにも、間伐材を活用した木製品やバイオマスエネルギーの供給が地域経済の循環と環境保全を両立するなど、農林業はCO₂削減や自然環境の保全に貢献し、地域の経済基盤を支えています。

こうした取組により、市民と事業者が協力し、自然と調和した豊かな生活と持続可能な経済が実現しています。

(3) 社会面の将来像

人口減少社会においても市民が豊かさを実感できる暮らしと働き方が実現されています。超高齢化に対応した交通サービスの充実や地域の支え合いにより、高齢者を含む全ての住民が安心して暮らせる環境が整備され、住民同士のつながりが深まることで地域の一体感が醸成され、相互支援が活発になっています。市民は、森里川湖の自然資源を活用し、エコツーリズムや農林水産業などを通じて自然と触れ合いながら暮らし、地域の自然や伝統文化を再認識し、それを守り育てる活動に参加することで地域とのつながりを深めています。こうした活動により、市民同士の交流が増え、地域コミュニティが再生され、コミュニティセンターやまちづくり協議会が地域課題の解決や文化資源の活用を進め、地域全体で豊かな生活環境が保たれています。

農林水産業をはじめとする地域産業の多様化が進み、市民は複数の生業を持つことで経済的な安定を図りながら、地域内での働き方を選択できます。農林水産業が有する多面的な機能について、エコツアーなどを通じて、評価し共有する取組が積極的に進められています。教育や地域イベントにおいても、そのような価値観を背景に、次世代の担い手育成が推進されています。

リモートワークの普及や地域のコワーキングスペースの整備により、自然の中で仕事と生活のバランスを保つ働き方が実現され、都市部からの移住者も増え、地域の活性化に寄与します。市民と事業者、行政が協力し、エネルギー自給力の向上や廃棄物の削減に取り組むことで、カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーを実現し、地域経済と環境保全の両立を図っています。また、自然環境保全活動やエコツーリズムの推進により、生物多様性の保全と自然の再興を目指しています。

コミュニティは、地域住民の協力によって維持され、特に高齢者を含む世代間の交流が盛んです。若者も地域の活動に積極的に参加し、地域を支える担い手として成長し、世代を超えたコミュニティが形成されています。まちづくり協議会やNPOが活動のコーディネート役となり、住民同士の協力を促進し、地域の課題解決に向けた取組が進められています。こうして、自然と共生し、持続可能な社会が実現する中で、市民は日常の暮らしの中で自然の恵みを感じ、地域とのつながりを楽しみながら未来に向けて地域の魅力を育んでいます。